

# 財 務 諸 表

令和2年度（第13期事業年度）



自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 新見公立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金および資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員および教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費および一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	21

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		360,897,500
建物	1,834,564,694	
減価償却累計額	△ 290,967,629	1,543,597,065
構築物	23,524,261	
減価償却累計額	△ 11,590,943	11,933,318
工具器具備品	206,689,761	
減価償却累計額	△ 77,630,055	129,059,706
図書		236,593,824
美術品・収蔵品		8,582,397
車両運搬具	11,912,617	
減価償却累計額	△ 8,488,483	3,424,134
建設仮勘定		3,080,000
有形固定資産合計		2,297,167,944
2 無形固定資産		
ソフトウェア		20,078,990
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		20,096,990
3 投資その他の資産		
長期前払費用		23,256
その他の資産		1,190,000
投資その他の資産合計		1,213,256
固定資産合計		2,318,478,190
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		428,611,565
未収入金		5,470,638
前払費用		46,134
立替金		48,542
その他の流動資産		150,000
流動資産合計		434,326,879
資産合計		2,752,805,069

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	229,001,492	
資産見返補助金等	1,093,580	
資産見返寄附金	14,880,616	
資産見返物品受贈額	145,385,811	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,080,000	393,441,499
長期寄附金債務		2,742,323
長期借入金		1,035,290,000
長期リース債務		33,467,370
固定負債合計		1,464,941,192
II 流動負債		
寄附金債務		12,038,007
前受受託研究費		763,374
未払金		99,446,259
短期リース債務		12,435,502
未払費用		4,774,943
未払消費税等		446,400
前受金		22,000
預り科学研究費補助金等		9,015,276
預り金		4,102,456
前受収益		6,000
一年以内返済予定長期借入金		130,520,000
流動負債合計		273,570,217
負債合計		1,738,511,409
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	872,964,415	
資本金合計		872,964,415
II 資本剰余金		
資本剰余金	100,043,077	
損益外減価償却累計額(△)	△ 261,148,749	
資本剰余金合計		△ 161,105,672
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	168,053,696	
当期末処分利益	134,381,221	
(うち当期総利益)	( 134,381,221 )	
利益剰余金合計		302,434,917
純資産合計		1,014,293,660
負債純資産合計		2,752,805,069

損 益 計 算 書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	142,020,271	
研究経費	21,088,452	
教育研究支援経費	7,987,222	
受託研究費	600,710	
受託事業費	17,236,936	
役員人件費	31,958,366	
教員人件費	579,422,708	
職員人件費	133,659,957	933,974,622
一般管理費		241,798,928
財務費用		
支払利息	260,606	260,606
経常費用合計		1,176,034,156
経常収益		
運営費交付金収益		778,596,760
授業料収益		248,059,200
入学金収益		55,967,600
検定料収益		18,747,000
受託研究収益		736,626
受託事業等収益		17,236,936
寄附金収益		2,751,909
補助金等収益		84,098,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	79,870,475	79,870,475
財務収益		
受取利息	7,944	7,944
雑益		
財産貸付料収益	2,611,300	
その他雑益	4,837,907	7,449,207
経常収益合計		1,293,521,657
経常利益		117,487,501
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		1
当期純利益		117,487,501
目的積立金取崩額		16,893,720
当期総利益		134,381,221

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 814,025,637
人件費を除く教育研究支出	△ 99,356,105
その他の業務支出	△ 205,296,075
運営費交付金収入	959,980,400
授業料収入	221,042,000
入学金収入	48,604,200
検定料収入	18,747,000
受託研究収入	1,500,000
受託事業等収入	11,936,936
補助金等収入	84,233,000
寄附金収入	10,821,100
財産貸付料収入	2,639,300
間接経費収入	3,431,409
その他の収入	1,405,261
預り科学研究費補助金等の増減	5,072,297
貸付金等の増減	490,000
小計	251,225,086
設立団体納付金の支払額	△ 13,544,220
業務活動によるキャッシュフロー	237,680,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の償還による収入	15,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 536,159,616
投資その他の資産の取得による支出	△ 175,500
小 計	△ 521,335,116
利息及び配当金の受取額	12,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,322,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,324,884
長期借入による収入	468,200,000
長期借入金返済による支出	△ 83,700,000
小計	374,175,116
利息の支払額	△ 260,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,914,510
IV 資金増加額（又は減少額）	90,272,814
V 資金期首残高	338,338,751
VI 資金期末残高	428,611,565

## 利益の処分に関する書類

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額				
I 当期末処分利益	134,381,221				
当期総利益	134,381,221				
II 利益処分類					
積立金	22,225,360				
地方独立行政法人法第40条第3項により設 立団体の長の承認を受けた額					
(教育研究向上・組織運営改善積立金)	112,155,861				
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; width: 50%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>				
	134,381,221				

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	933,974,622	
一般管理費	241,798,928	
財務費用	260,606	
臨時損失	1	1,176,034,157
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 248,059,200	
入学金収益	△ 55,967,600	
検定料収益	△ 18,747,000	
受託事業等収益	△ 17,236,936	
受託研究収益	△ 736,626	
寄附金収益	△ 2,751,909	
財務収益	△ 7,944	
雑益	△ 4,017,798	△ 347,525,013
業務費用合計		828,509,144
II 損益外減価償却相当額		33,461,718
III 引当外賞与増加見積額		6,857,573
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 6,889,300
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	73,515,786	
地方公共団体出資の機会費用	653,688	74,169,474
VI 行政サービス実施コスト		936,108,609

# 注 記

## I 重要な会計方針

本財務諸表は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日 総務書告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～50年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月31日の利回りを参考に0.104%で計算しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 48,655,094円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 244,857,007円

III 「損益計算書」注記

運営費交付金収益には授業料及び入学金の減免分が含まれております。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	428,611,565 円
資金期末残高	428,611,565 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 32,378,456円

## V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額△9,546,860円が含まれております。
- (2) 引当外賞与増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 83,424円が含まれております。
- (3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

## VI 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金の使途は地域共生推進センター棟建設費であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	428,611,565	428,611,565	0
(2)未払金	(99,446,259)	(99,446,259)	0
(3)長期借入金(*2)	(1,165,810,000)	(1,161,472,582)	-4,337,418

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

### (注)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**VII 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**VIII 重要な後発事象**

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	514,077,215	1,255,242,380	-	1,769,319,595	261,148,749	33,461,718	-	-	-	1,508,170,846	
(特定償却資産)	計	514,077,215	1,255,242,380	-	1,769,319,595	261,148,749	33,461,718	-	-	-	1,508,170,846	
有形固定資産	建物	65,245,099	-	-	65,245,099	29,818,880	4,581,788	-	-	-	35,426,219	
(特定償却資産以外)	構築物	23,524,261	-	-	23,524,261	11,590,943	2,024,741	-	-	-	11,933,318	
	工具器具備品	91,510,259	116,028,062	848,560	206,689,761	77,630,055	19,165,902	-	-	-	129,059,706	
	図書	226,521,979	10,071,845	-	236,593,824	-	-	-	-	-	236,593,824	
	車両運搬具	11,912,617	-	-	11,912,617	8,488,483	1,924,410	-	-	-	3,424,134	
	計	418,714,215	126,099,907	848,560	543,965,562	127,528,361	27,696,841	-	-	-	416,437,201	
有形固定資産	土地	360,897,500	-	-	360,897,500	-	-	-	-	-	360,897,500	
(非償却資産)	建設仮勘定	827,906,743	3,080,000	827,906,743	3,080,000	-	-	-	-	-	3,080,000	
	美術品・收藏品	964,447	7,617,950	-	8,582,397	-	-	-	-	-	8,582,397	
	計	1,189,768,690	10,697,950	827,906,743	372,559,897	-	-	-	-	-	372,559,897	
有形固定資産合計	土地	360,897,500	-	-	360,897,500	-	-	-	-	-	360,897,500	
	建物	579,322,314	1,255,242,380	-	1,834,564,694	290,967,629	38,043,506	-	-	-	1,543,597,065	(注1)
	構築物	23,524,261	-	-	23,524,261	11,590,943	2,024,741	-	-	-	11,933,318	
	工具器具備品	91,510,259	116,028,062	848,560	206,689,761	77,630,055	19,165,902	-	-	-	129,059,706	(注2)
	図書	226,521,979	10,071,845	-	236,593,824	-	-	-	-	-	236,593,824	
	車両運搬具	11,912,617	-	-	11,912,617	8,488,483	1,924,410	-	-	-	3,424,134	
	建設仮勘定	827,906,743	3,080,000	827,906,743	3,080,000	-	-	-	-	-	3,080,000	
	美術品・收藏品	964,447	7,617,950	-	8,582,397	-	-	-	-	-	8,582,397	
	計	2,122,560,120	1,392,040,237	828,755,303	2,685,845,054	388,677,110	61,158,559	-	-	-	2,297,167,944	
無形固定資産合計	ソフトウェア	46,322,969	1,870,000	4,438,669	43,754,300	23,675,310	6,429,518	-	-	-	20,078,990	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	46,340,969	1,870,000	4,438,669	43,772,300	23,675,310	6,429,518	-	-	-	20,096,990	
投資その他の資産合計	長期貸付金	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	58,140	-	34,884	23,256	-	-	-	-	-	23,256	
	その他の資産	1,014,500	175,500	-	1,190,000	-	-	-	-	-	1,190,000	
	計	1,132,640	175,500	94,884	1,213,256	-	-	-	-	-	1,213,256	

(注1) 建物の当期増加額は地域共生推進センター棟完成1,255,242,380円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の内、主なものは地域共生推進センター棟用の資産の取得38,085,008円、ファイナンス・リースによるPC教室システムの取得17,358,000円及び地域共生推進センター棟コンピュータ室システムの取得14,118,500円によるものです。

(2) たな御資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
大学奨学金貸付金	60,000	-	60,000	-	-	(注)
計	60,000	-	60,000	-	-	

(注) 当期減少額の回収額には1年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額60,000円が含まれています。

(5) 長期借入金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H29年度大学施設整備費	6,560,000	-	820,000	(820,000) 5,740,000	0.042%	令和10年3月	(注)
H30年度大学施設整備費	486,450,000	-	54,050,000	(54,050,000) 432,400,000	0.021%	令和11年3月	(注)
H31年度大学施設整備費	288,300,000	-	28,830,000	(28,830,000) 259,470,000	0.032%	令和12年3月	(注)
R2年度大学施設整備費	-	468,200,000	-	(46,820,000) 468,200,000	0.032%	令和13年3月	(注)
計	781,310,000	468,200,000	83,700,000	(130,520,000) 1,165,810,000			

(注) 期末残高のうち、1年以内に返済期限をむかえる金額を( )に内数表示しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	872,964,415	-	-	872,964,415	
	計	872,964,415	-	-	872,964,415	
資本剰余金	無償譲与	893,455	3,772,071	-	4,665,526	(注2)
	運営費交付金	79,570	91,584,530	-	91,664,100	(注1)
	施設費	918,000	-	-	918,000	
	寄附金等	87,522	2,707,929	-	2,795,451	(注2)
	計	1,978,547	98,064,530	-	100,043,077	
	損益外減価償却累計額	△ 227,687,031	△ 33,461,718	-	△ 261,148,749	
差引計	△ 225,708,484	64,602,812	-	△ 161,105,672		

(注1) 当期増加額は、大学施設整備費借入金の返済、及び非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

## (11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	67,583,074	-	67,583,074	-	(注)
修学支援事業基金積立金	30,000,000	-	30,000,000	-	(注)
積立金	33,203,519	165,288,117	198,491,636	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	13,082,904	184,947,416	29,976,624	168,053,696	(注)
計	143,869,497	350,235,533	326,051,334	168,053,696	

(注) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は33,203,519円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益54,622,139円、教育研究向上・組織運営改善積立金の使用残額67,583,074円、修学支援事業基金積立金の使用残額30,000,000円、及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額13,082,904円を加えると、積立金は198,491,636円となります。

この積立金198,491,636円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は184,947,416円であり、差し引き13,544,220円は設立団体に納付しました。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額のうち16,893,720円は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために充当したことによるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	新型コロナウイルス感染症対応学生支援事業	計
教育経費		
授学費	15,480,000	15,480,000
一般管理費		
業務委託費	1,413,720	1,413,720
計	16,893,720	16,893,720

## (12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金		
令和2年度	-	959,980,400	778,596,760	93,465,690	84,837,950	3,080,000	959,980,400	-
計	-	959,980,400	778,596,760	93,465,690	84,837,950	3,080,000	959,980,400	-

## (12)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	768,724,333	768,724,333
費用進行基準	9,872,427	9,872,427
計	778,596,760	778,596,760

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	収益		
おかやま子育て カレッジ地域貢 献事業費補助金	岡山県	直接経費	-	140,000	-	-	-	140,000	-	140,000
新見市特定協働 事業団体運営補 助金	新見市	直接経費	-	83,958,000	-	-	-	83,958,000	-	83,958,000
合計		直接経費	-	84,098,000	-	-	-	84,098,000	-	84,098,000

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 28,696,560	(-) 3	(-) 2,936,386	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 275,920	(-) 3	(-) 49,500	(-) -	(-) -
	計	(-) 28,972,480	(-) 6	(-) 2,985,886	(-) -	(-) -
教員	常勤	(131,837,043) 447,561,300	(16) 69	(19,935,673) 92,750,926	- 9,872,427	- 5
	非常勤	(-) 28,995,360	(-) 34	(-) 242,695	(-) -	(-) -
	計	(131,837,043) 476,556,660	(16) 103	(19,935,673) 92,993,621	(-) 9,872,427	(-) 5
職員	常勤	(-) 82,252,666	(-) 13	(-) 20,599,702	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 26,607,062	(-) 75	(-) 4,200,527	(-) -	(-) -
	計	(-) 108,859,728	(-) 88	(-) 24,800,229	(-) -	(-) -
合計	常勤	(131,837,043) 558,510,526	(16) 85	(19,935,673) 116,287,014	(-) 9,872,427	(-) 5
	非常勤	(-) 55,878,342	(-) 112	(-) 4,492,722	(-) -	(-) -
	計	(131,837,043) 614,388,868	(16) 197	(19,935,673) 120,779,736	(-) 9,872,427	(-) 5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## (16) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
交際費	1,080	
消耗品費	13,844,592	
備品費	2,046,000	
印刷製本費	4,689,520	
水道光熱費	257,411	
旅費交通費	2,592,981	
通信運搬費	7,014,804	
賃借料	8,307,275	
修繕費	8,443,980	
損害保険料	11,250	
広告宣伝費	2,486,000	
諸会費	1,187,300	
会議費	137,939	
報酬・委託・手数料	19,936,334	
奨学費	53,089,550	
減価償却費	17,954,555	
雑費	19,700	142,020,271
研究経費		
消耗品費	12,221,430	
備品費	5,081,037	
印刷製本費	135,980	
旅費交通費	901,297	
通信運搬費	103,870	
修繕費	149,358	
諸会費	1,873,560	
報酬・委託・手数料	326,192	
減価償却費	295,728	21,088,452
教育研究支援経費		
消耗品費	4,141,423	
印刷製本費	451,000	
旅費交通費	3,040	
通信運搬費	70,285	
賃借料	2,315,335	
諸会費	80,000	
報酬・委託・手数料	467,787	
減価償却費	458,352	7,987,222
受託研究費		
消耗品費	272,869	
旅費交通費	36,640	
通信運搬費	84	
報酬・委託・手数料	291,117	600,710

受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給与	14,206,116		
法定福利費	<u>351,966</u>	14,558,082	
消耗品費		1,450,159	
印刷製本費		387,602	
水道光熱費		330,000	
旅費交通費		5,200	
通信運搬費		76,517	
賃借料		95,100	
損害保険料		133,060	
広告宣伝費		44,000	
諸会費		13,000	
報酬・委託・手数料		<u>144,216</u>	17,236,936
役員人件費			
報酬		28,972,480	
法定福利費		<u>2,985,886</u>	31,958,366
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	342,014,501		
賞与	105,546,799		
退職給付費用	9,872,427		
法定福利費	<u>92,750,926</u>	550,184,653	
非常勤教員人件費			
給与	28,995,360		
法定福利費	<u>242,695</u>	<u>29,238,055</u>	579,422,708
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	62,129,274		
賞与	20,123,392		
法定福利費	<u>20,599,702</u>	102,852,368	
非常勤職員人件費			
給与	26,607,062		
法定福利費	<u>4,200,527</u>	<u>30,807,589</u>	133,659,957
一般管理費			
交際費		316,491	
消耗品費		36,066,227	
備品費		28,522,144	
印刷製本費		906,346	
水道光熱費		23,491,951	
旅費交通費		634,368	
通信運搬費		2,073,709	
賃借料		3,166,200	
車両燃料費		267,429	
福利厚生費		556,770	
保守費		623,824	
修繕費		66,873,881	

損害保険料	665,391	
広告宣伝費	1,603,893	
諸会費	1,281,000	
報酬・委託・手数料	58,130,016	
租税公課	908,000	
減価償却費	15,417,724	
雑費	<u>293,564</u>	241,798,928

## (17) 寄附金の明細

【単位：円】

区分	当期受入額	件数	摘要
寄付金	10,821,100	438	
科学研究費購入書籍寄附受け	1,384,864	258	
科学研究費購入備品寄附受け	2,525,609	13	
附属図書館への書籍等寄附受け	364,596	2	
美術品の現物寄附受け	3,772,071	3	
合計	18,868,240	714	

## (18) 受託研究の明細

【単位：円】

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,364,000	600,626	763,374
	間接経費	-	136,000	136,000	-
合計	直接経費	-	1,364,000	600,626	763,374
	間接経費	-	136,000	136,000	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

【単位：円】

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	17,236,936	17,236,936	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	17,236,936	17,236,936	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
学術研究助成基金助成金			
基盤研究（C）	(7,211,432) 2,448,000	12	
若手研究	(600,000) 180,000	1	
若手研究（B）	(979,970) 293,991	1	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	2	
学術研究助成基金助成金分担金			
基盤研究（C）	(572,490) 171,747	3	
基盤研究（B）	(25,570) 7,671	2	
合計	(10,489,462) 3,431,409	21	

(注1) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に表示しています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含まず、他大学から本学分担者あての送金額を含んでいます。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	278,780	
普通預金	428,330,182	
郵便貯金	2,603	
計	428,611,565	

## 資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	35,426,219	
工具器具備品	101,095,088	
構築物	11,933,318	
ソフトウェア	2,258,990	
図書	74,863,743	
車両運搬具	3,424,134	
計	229,001,492	

## 資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	1	
工具器具備品	5	
図書	145,385,805	
計	145,385,811	

## 未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	87,227,368	
固定資産未払金	2,427,046	
退職金	9,791,845	
計	99,446,259	

## 未払費用の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
給与等	4,774,943	
計	4,774,943	